

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 住友化学株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号	
本票作成	部署名：大阪工場岡山プラント 環境技術部				
主たる業種	分類コード	1	6	業種名：化学工業	
事業の概要	医薬品、医薬品中間体の製造 従業員177名				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	大阪工場岡山プラント		岡山県倉敷市児島田の口六丁目4番1号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 3.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成24年度)			目標年度 (平成27年度)					
	37,994 t CO ₂			47,400 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成24年度) の排出量					
	①	大阪工場岡山プラント		37,994 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	生産数量 t (基準製品換算方式)		基準年度	目標年度
			9.294	9.015
		t CO ₂ / (t)	t CO ₂ / (t)	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (年度)	達成率 (%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

製造プロセスの合理化及び設備更新等によるエネルギー効率の向上などにより、毎年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。
燃料をA重油からLNGへ転換することで温室効果ガス排出削減を計画している。

【目標削減率達成のための推進体制】

- ・省エネ法に基づくエネルギー管理者を中心とした毎月の省エネ委員会により進捗管理を図る。
- ・各部署省エネ推進員で構成する毎月の推進員会議により省エネ活動の推進、情報交換を図る。
- ・ISO14001環境マネジメントシステムを活用し、継続的な改善を図る。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
大阪工場岡山プラント	<ul style="list-style-type: none"> ・製造プロセスの合理化によるエネルギー削減。 ・蒸気ボイラ台数制御運転による蒸気製造当たりのエネルギー原単位の向上（CO2削減量427t/年）。 ・スチームトラップ改善による蒸気ロス削減（CO2削減量90t/年）。 ・蒸気ボイラの給水余熱。 ・冷水設備等用役設備の過剰運転削減による電力削減。 ・工場空調設備のワンパス方式から循環方式への変更による電力削減（CO2削減量170t/年）。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
大阪工場岡山プラント	<ul style="list-style-type: none"> ・製造プロセスの合理化によるエネルギー削減。 ・LNGエネルギー転換によるA重油削減（CO2削減700t/年） ・蒸気ボイラ台数制御運転による蒸気製造当たりのエネルギー原単位の向上の継続。 ・スチームトラップ改善による蒸気ロスの削減の継続。 ・通信機能付電力量計で主要設備や事務所などの毎時間及び毎月の使用電力量をデータ集計し、グラフとして“見える化”を行い、省エネ意識の啓蒙・推進を図る。 ・事務所屋根に太陽光パネル設置の検討。 ・遮熱塗料効果の検討及び効果の確認。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	・地域社会貢献・環境保全活動の一環として、地元福祉協議会等「2050 由加山麓」構想に協力し、『由加の里』清掃ボランティア活動を継続する。
その他	有	①世界銀行が運営するバイオ炭素基金への出資による森林保全、植林などのプロジェクトを通じての「地球温暖化防止」「途上国などにおける地域社会の環境改善」に貢献する。 ②財団法人「オスカ（国際NGO）」と共同でのタイ国での植林活動を継続する。

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	
その他	有	①バイオマス発電事業（当社連結経営会社）の推進・充実を計画。 ②事務所等での太陽光発電の導入推進を検討。

【その他特記事項】

- ①社内だけでなく、家庭でも省エネに取り組んで行けるよう、「家庭での省エネエキスパート検定」取得者によるオフィス・家庭での省エネ啓蒙活動を推進する。
- ②総合化学会社で初となる「エコファースト企業（環境省：2008年11月認定）」として、地球温暖化防止の取り組みを計画的に推進する。
- ③気候変動問題に貢献する次世代技術として、高分子有機EL、リチウム二次電池部材・燃料電池部材さらには自動車関連部材（ディーゼル車すす除去フィルター、ポリ乳酸エンプラスチック他）開発研究を加速させ、その実用化に取り組む。
- ④中期経営計画（2013～15）において、「世界最高水準のエネルギー効率の達成」「低炭素社会の構築に資するプロセス・製品の開発」「エネルギー、CO2管理の合理化等」を気候変動対応の重点実施課題に掲げ、具体的な取り組みを展開する。